



2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 後藤 敏仁 (TEL) 050(5533)3720
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信方式を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の業績 (2020年11月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	1,057	17.2	450	19.7	449	28.6	310	28.2
2020年10月期第3四半期	902	24.9	376	18.1	349	14.5	241	16.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年10月期第3四半期	29	94	29	29				
2020年10月期第3四半期	23	56	22	67				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	1,730	1,403	81.1
2020年10月期	1,647	1,347	81.7

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 1,403百万円 2020年10月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年10月期	—	0.00	—	10.80	10.80	—
2021年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	11.70	11.70	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の業績予想 (2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,410	14.2	517	3.7	515	9.3	352	9.2	33	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年10月期3Q	10,477,500株	2020年10月期	10,385,400株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年10月期3Q	95,950株	2020年10月期	50株
-------------	---------	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年10月期3Q	10,358,183株	2020年10月期3Q	10,270,951株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再度発令され、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。ワクチン接種が本格化する中、接種の優先順位を優遇することや接種予約の代行を語り金銭を要求する不審な電話が全国で相次ぎました。

また、2021年7月には東京オリンピックが開幕しましたが、無観客での開催となり、多くの人がテレビやインターネット配信での観戦を行いました。そのような中、オリンピックのライブ配信を装い、クレジットカード情報を入力させようとするフィッシング詐欺が発生しました。このように特殊詐欺事案は世相を反映し、手口も巧妙化しております。

これらの特殊詐欺犯罪から、自分だけでなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。事業の拡大として、アライアンスパートナー網の拡大及び協力関係の深耕、並びに、月間利用者数(※)の増加を図りました。合わせて、クラウド型IP電話「トビラフォンCloud」に関するマーケティング施策を多様化し、販売増加を図り、「ITreview Grid Award 2021 Summer」のPBX部門とIVR(自動音声応答)部門の2部門で「Leader」を受賞しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,057,966千円(前年同期比17.2%増)、営業利益は450,446千円(前年同期比19.7%増)、経常利益は449,510千円(前年同期比28.6%増)、四半期純利益は310,124千円(前年同期比28.2%増)となりました。

※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末等を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。

また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォンCloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は997,118千円(前年同期比20.2%増)となり、セグメント利益は673,523千円(前年同期比19.1%増)となりました。

(その他事業)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は60,847千円(前年同期比16.8%減)となり、セグメント利益は36,743千円(前年同期比9.5%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、259,820千円(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,730,760千円となり、前事業年度末に比べ82,795千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が20,295千円増加したこと、投資有価証券が40,029千円増加したこと長期前払費用が15,368千円増加したこと及び無形固定資産が39,079千円増加したこと等に対し、現金及び預金が38,783千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は327,504千円となり、前事業年度末に比べ26,649千円増加いたしました。これは主に前受金が78,307千円増加したことに対し、未払金が33,542千円減少したこと及び未払法人税等が22,724千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,403,255千円となり、前事業年度末に比べ56,145千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益310,124千円の計上に対し、配当金の支払いにより利益剰余金が112,161千円減少したこと及び自己株式が154,563千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2020年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,358	1,179,575
受取手形及び売掛金	150,496	170,791
電子記録債権	—	104
商品及び製品	18,036	24,773
仕掛品	—	248
原材料及び貯蔵品	1,564	1,111
その他	25,539	34,384
貸倒引当金	△66	△89
流動資産合計	1,413,929	1,410,900
固定資産		
有形固定資産	65,249	53,520
無形固定資産		
ソフトウェア	96,958	137,176
その他	17,212	16,073
無形固定資産合計	114,171	153,250
投資その他の資産	54,614	113,088
固定資産合計	234,035	319,859
資産合計	1,647,964	1,730,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	115	10,665
未払法人税等	92,788	70,063
賞与引当金	—	12,238
その他	196,067	232,410
流動負債合計	288,971	325,376
固定負債		
長期借入金	11,884	2,128
固定負債合計	11,884	2,128
負債合計	300,855	327,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,961	315,110
資本剰余金		
資本準備金	269,261	279,410
資本剰余金合計	269,261	279,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	772,977	963,387
利益剰余金合計	772,977	963,387
自己株式	△90	△154,653
株主資本合計	1,347,109	1,403,255
純資産合計	1,347,109	1,403,255
負債純資産合計	1,647,964	1,730,760

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	902,645	1,057,966
売上原価	238,623	275,253
売上総利益	664,022	782,712
販売費及び一般管理費	287,636	332,265
営業利益	376,385	450,446
営業外収益		
受取利息	4	5
サービス解約収入	294	186
助成金収入	570	570
その他	5	36
営業外収益合計	875	798
営業外費用		
支払利息	275	128
株式交付費	256	417
上場関連費用	25,601	—
株式報酬費用消滅損	—	1,015
その他	1,460	171
営業外費用合計	27,593	1,734
経常利益	349,667	449,510
特別損失		
固定資産除却損	83	45
特別損失合計	83	45
税引前四半期純利益	349,583	449,465
法人税、住民税及び事業税	113,813	142,595
法人税等調整額	△6,174	△3,254
法人税等合計	107,639	139,341
四半期純利益	241,944	310,124

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年12月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式120,000株の取得により自己株式が195,240千円増加しております。

また、2021年1月21日開催の取締役会決議に基づく、2021年2月19日を払込完了日とする譲渡制限付株式付与制度による自己株式25,000株の処分により利益剰余金が7,552千円及び自己株式が40,677千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が963,387千円、自己株式が154,653千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	829,509	829,509	73,136	902,645	—	902,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	829,509	829,509	73,136	902,645	—	902,645
セグメント利益	565,747	565,747	40,595	606,343	△229,957	376,385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	997,118	997,118	60,847	1,057,966	—	1,057,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	997,118	997,118	60,847	1,057,966	—	1,057,966
セグメント利益	673,523	673,523	36,743	710,266	△259,820	450,446

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2021年8月18日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、2021年9月8日付で株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を締結し借入を実行いたしました。

借入の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 資金用途 | 投資資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 350,000千円 |
| (4) 借入金利 | 年利 0.350% |
| (5) 借入実行日 | 2021年9月10日 |
| (6) 借入期間 | 7年 |
| (7) 担保の有無 | 無担保無保証 |

(取得及び吸収合併による企業結合)

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、合同会社280blockerの全持分を取得することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。また、2021年9月10日開催の取締役会において、2021年10月26日を効力発生日として同社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

取得及び吸収合併の概要は以下のとおりであります。なお、本吸収合併は当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：合同会社280blocker

事業の内容：広告ブロックアプリ「280blocker」の開発及び提供

② 企業結合を行う理由

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、この企業理念に基づき、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業方針の軸として、迷惑電話・SMSなどを自動で検知し未然に防ぐ迷惑情報フィルタサービスを開発・提供しています。

合同会社280blockerは、Webブラウザ「Safari」上の迷惑広告コンテンツをブロックするiOSアプリ「280blocker」を提供しております。「280blocker」はApp Storeの全有料アプリの中で、2017年から3年連続で年間ランキングNo.1を獲得しており、現在最も利用されている有料広告ブロックアプリのひとつです。

今回の持分取得によって、当社の迷惑情報フィルタ事業は迷惑電話・SMS対策に加え、迷惑Web広告対策まで、全方位でカバーできるようになります。これにより、当社の目指す「人を守るセキュリティ」の実現に向け、ユーザーへの提供価値を高めるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2021年8月31日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	375,000千円
取得の原価		375,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円 (概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 吸収合併による企業結合 (共通支配下の取引)

(1) 合併の目的

両社のシナジー効果を最大限に引き出すためにはデータベースやインフラ、組織の統合等が必要であることから同社を吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の要旨

① 吸収合併の日程

取締役会決議日 2021年9月10日

合併契約締結日 2021年9月10日

吸収合併実施予定日 2021年10月26日 (予定)

なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、合併承認株主総会は開催いたしません。

② 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合同会社280blockerは解散いたします。

③ 吸収合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

合同会社280blockerは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 吸収合併の状況

本吸収合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(5) 今後の見通し

本件による当社業績に与える影響については精査中ではありますが、当期業績への影響は軽微であると見込んでおります。